

理工学書・専門書は…
Nikkan BookStore
 日刊工業 本 検索
 日刊工業新聞社出版局のホームページ
<http://pub.nikkan.co.jp/>

2021年(令和3年)
7月30日
 金曜日

日刊工業新聞

購読申し込みはフリーダイヤル
 東京:0120-412346
 大阪:0120-597117
 名古屋:0120-462346
 福岡:0120-817120
 monoasu.jp

記事コピー・転載の問い合わせは
日刊工業新聞社著作権管理センター
 TEL 03-5644-7101
<https://www.nikkan.co.jp>
 日刊工業 検索

本社(TEL)03-5644-7000東京都中央区日本橋小網町14-1/大阪支社(TEL)06-6946-3321大阪市中央区北浜東2-16/名古屋支社(TEL)052-931-6151名古屋市中区東2-21-28/西部支社(TEL)092-271-5711福岡市博多区古門戸町1-1



トラクターによる畝立てを見守る農機シェアリング参加者

深層断面

SPECIAL EDITION

参加者の大江広一郎 農機の代表選手である。同サービスの会員に合、シェア希望が重なる1時間当たり1980円(消費税込み)でトラクターなどに、需給が逼迫するのを借りられ、24時間リースも想定される。また、操作説明会「種まき機など機器への参加で会員登録が増えれば新規就農者完了する。利用者は保管庫からトラクターを自走で持ち出し、使田さん」との見方もあり、用後は簡易清掃と給油、機器のラインアップをして保管場所に戻す。ア拡充が今後の課題だ。

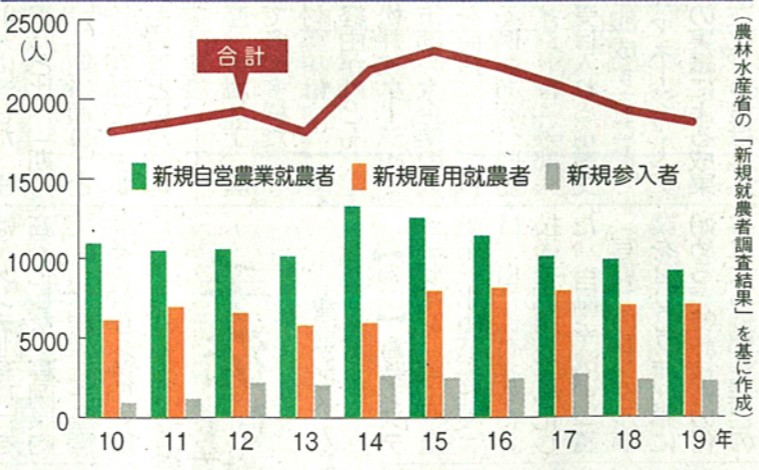
「農機CASE」実現狙う

京都・茨城で さん(41)は「新規就農者や希望者はトラクターやトラクターを所持していない岡市郊外の農場。トラクターやトラクターにアできる地域は新規就農者にとって魅力的な場所だ」と話す。中嶋大輔を囲んで、取り扱いはさん(48)も「自分が説明を聞く人々の姿が持っている作業機器があった。農機国内最大をシェアできるので助手のクボタが7月かから」とサービスの利点を強調する。

「農機CASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)の一つ、農機のシェアリングサービスが脚光を浴びている。農業従事者の高齢化や減少が著しい国内農業が活力を取り戻すには、新規就農者の増加が欠かせない。ただ、高価な農業機械への投資負担など課題も山積する。この現状を打破するために登場したのがシェアサービスだ。新サービスで就農の魅力を引き出すか。農機シェアリングの現場を探った。

新規就農、シェアで活力

就農形態別の新規就農者(49歳以下)



(農林水産省の「新規就農者調査結果」を基に作成)

49歳以下4年連続前年割れ 農水省調べ

農林水産省の調査によると2019年の新規就農者は、前年比0.1%増の5万5870人、このうち49歳以下は同3.9%減の1万8540人となった。働き盛りである49歳以下の前年割れは4年連続だった。就農形態別の新規参加者は同1.2%減の3200人で、49歳以下は同3.8%減の2270人。新規参加の部門別では露地野菜作が960人と最も多い。次いで施設野菜作が640人、果樹作が620人となる。自身が新規就農者でもある農業系シンクタンク、アグリメディア研究所(東京都目黒区)の中戸川誠所長は「野菜作が人気なのは収益性が高い」と分析する。

機器の品ぞろえ拡充カギ

トラクターの価格は、10馬力程度の低馬力帯でも100万円超となる。農作業に際してトラクターに取り付ける作業機器も必要となるため、個人の就農希望者がそろえるにはハードルが高い。障壁取り払う。クボタは初期投資やメンテナンスの負担軽減など、新規就農の障壁を取り払う考え。農業に挑戦する人を増やそうと、農機でもIoT(モノのインターネット)クボタが先陣を切った。OT(モノのインターネット)クボタが先陣を切った。OT(モノのインターネット)クボタが先陣を切った。OT(モノのインターネット)クボタが先陣を切った。



トラクターに取り付ける作業機器の使用法の説明を聞く農機シェアの参加者

シェア拠点で担い手育成

クボタの農機シェアリングを主導するのが、19年に設立したイノベーションセンターだ。同センターの松元康史氏(松元 康史氏)は「農機を置く拠点の周りに、新規参加者が多く、支援への思いが同じ向きだと感じたい」。



クボタイノベーションセンター企画第二課長 松元 康史氏

「農機を置く拠点の周りに、新規参加者が多く、支援への思いが同じ向きだと感じたい」と、20年に実証実験を岡山県、茨城県南部・千葉県北部で実施しています。位置付けについては、「拠点が核となり、」

亀岡市産業観光部農林振興課課長

松本 英樹氏



今回農機シェアを実施する亀岡市旭町は、他地域からの新規就農者が多い場所でもある。そうした方々から農機購入など初期投資がかかる点を聞いていた。市としても農機を借りる場合、1時間当たり5000円程度必要となることを2000円以内できるように支援することを決めた。シェアへの参加を新規就農者に限らずベテラン農家にも促し、生産効率向上に役立ててほしいと考えている。市内にシェア拠点は現状1カ所だが最終的には何カ所か増やしたい。亀岡は「京野菜」のブランドがあり、一大消費地の京都や大阪にも近く、畑作の新規就農希望者が多い。ただ、大枠では農家や就農者は減少し高齢化も進んでいる。そんな状況だからこそ、亀岡に移住する新規就農者への支援は重要だ。亀岡市はプラスチックゴミゼロ宣言を出しているように、環境先進都市のイメージができており、オーガニック野菜などをやりやすい環境が整う地域としても、就農希望者を呼び込みたい。(談)

オーガニック野菜にも最適

アグリメディア研究所所長

中戸川 誠氏



4年前、農業政策の取材を担当する大手紙記者から、新規就農支援や遊休農地を活用する農業ベンチャーに転職した。農が関の記者クラブに缶詰とって大所高所から政策を批評する記事を書いていたが、もともと現場に根ざして多様な農業を捉えてみたいと思った。以来、専業農家、週末農家、消費者、不在地主、行政機関、農業団体、参入企業、資材メーカーなど、あらゆるステークホルダーとの対話を通じ農業活性化策を考えてきた。昨年10月には長野県諏訪市に移住し、兼業でトマトなど10種類程度の野菜を生産し始めた。その経験から言うと農業の魅力は、終わりがなく、ことだ。農作業の負担を下げるスマート機器も相次いで登場し、歳を重ねても現役でいられる環境は整っている。時間を持って余し気味の定年退職後の男性などは心機一転、この世界に飛び込んでほしい。(談)

歳を重ねても現役が魅力